

第1章

計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

1-1 計画の背景と目的

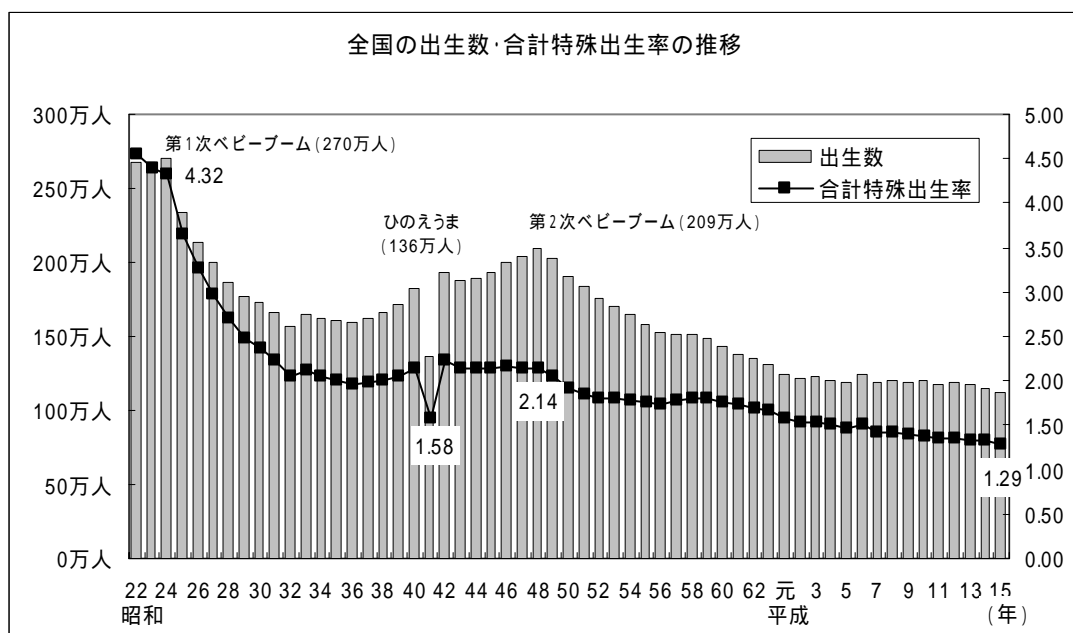
女性が一生の間に生むと推定される子どもの数を表す合計特殊出生率は、一貫して低下する傾向が続き、平成15年には1.29（合計特殊出生率）にまで達しています。

今日の少子化は、晩婚化や未婚化の進行に加え新たに「夫婦の出生率」自体の低下も大きな要因として指摘されており、子育てに関する経済的・精神的負担の軽減や仕事と子育ての両立など、解決しなければならないさまざまな社会経済的な課題があります。

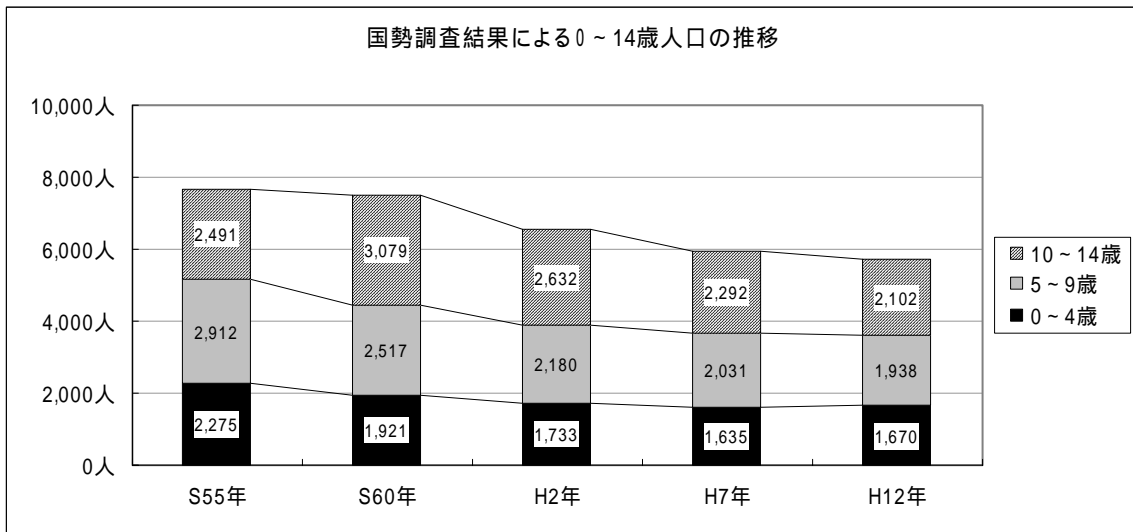
将来を見据えたとき、「少子化問題」は、子どもの自主性や社会性が育ちにくくなるといった子ども自身への影響をはじめ若年労働力の減少など、社会活力の低下等の影響も懸念され、早急に取り組むべき国政上の重要課題となっています。

国においては、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」（平成6年）、「少子化対策推進基本方針（新エンゼルプラン）」（平成11年）などの少子化対策を実施してきましたが、少子化の歯止めとはなりませんでした。

そこで、平成14年に「少子化対策プラスワン」を取りまとめ、従来の“子育てと仕事の両立支援”を中心とする施策に、「男性を含めた働き方の見直し」「地域における子育て支援」などを加え、「子育ての社会化」の必要性を提起するとともに、これを具体的に推進するため、平成15年に国と地方公共団体に少子化対策実施の責務、企業に協力の責務を課す「次世代育成支援対策推進法」と少子化対策を総合的に講じるためにその理念を定める「少子化社会対策基本法」を制定しました。



資料：人口動態統計



瀬戸内市における国勢調査結果（旧邑久郡3町の合計）によれば、0～14歳人口は昭和55年の7,678人から平成12年には5,710人となり、20年間に約2,000人減となっているとともに、総人口に占める割合も20.2%から14.5%にまで減少しています。

このように、本市においても少子化は着実に進行しており、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備・充実が必要となっています。

これらを踏まえ、本市では次世代育成支援対策推進法に基づく「瀬戸内市次世代育成支援地域行動計画」を策定し、子育て支援の施策を総合的に推進していきます。

なお本計画では、地域性を踏まえた現況及び推進する施策を示すにあたり、必要に応じて市域を旧邑久郡3町に分けて表現しています。

本計画における地区の表現

名称	旧町名
牛窓地区	旧邑久郡 牛窓町
邑久地区	旧邑久郡 邑久町
長船地区	旧邑久郡 長船町

1 - 2 計画の性格と役割

本計画は、すべての子どもとその家庭・地域・企業・行政等すべての個人及び団体を対象に、本市がこれから進めていく次世代育成支援の目標や方向性を示すとともに、平成16年に策定された新市建設計画における母子保健・小児医療・児童福祉・教育等の各分野における施策の具体化を目指す役割をもっています。

1 - 3 計画の期間

本計画は、平成17年度を初年度とし、平成21年度を目標年度とする5か年計画です。なお、次世代育成支援対策推進法に基づき平成21年度に必要な見直しを行い、平成22年度からの後期計画を策定するほか、社会情勢や国の施策動向など時代の変化に対応するため、本計画期間においても必要に応じて見直しを行うものとしします。

H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
本計画期間（前期計画）									
					後期計画期間（後期計画）				
				見直し					

1-4 計画の視点

本計画は、次世代育成支援対策推進法第7条第1項の規定により国が定めた「行動計画策定指針」に基づき、次の8つの視点を踏まえて策定しました。

<p>子どもの視点</p>	<p>次世代育成支援対策の推進においては、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮することが必要です。</p>
<p>次代の親づくりという視点</p>	<p>子どもは次代の親となるものとの認識の下に、豊かな人間性を形成し、自立して家庭を持つことができるよう、長期的な視野に立った子どもの健全育成のための取り組みを進めることが必要です。</p>
<p>サービス利用者の視点</p>	<p>少子化や核家族化の進行など、社会環境の変化に伴い子育て家庭の生活実態や子育て支援に係る利用者のニーズも多様化しており、ニーズに柔軟に対応できるように、利用者の視点に立った取り組みが必要です。</p>
<p>社会全体による支援の視点</p>	<p>次世代育成支援対策は、父母その他保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、国及び地方公共団体はもとより、企業や地域社会を含めた社会全体で協力して取り組むべき課題であることから、様々な担い手の協働の下に対策を進めていくことが必要です。</p>
<p>すべての子どもと家庭への支援の視点</p>	<p>次世代育成支援対策は、子育てと仕事の両立支援のみならず、子育ての孤立化等の問題を踏まえ、広くすべての子どもと家庭への支援といった観点から推進することが必要です。</p>
<p>地域における社会資源の効果的な活用の視点</p>	<p>地域においては、子育てサークルや子ども会をはじめとする様々な団体、子育て支援を行うボランティアや主任児童委員等が活動しており、こうした様々な地域の社会資源を十分かつ効果的に活用することが必要です。また、保育所、公民館、学校教育施設等をはじめとする各公共施設の活用を図ることも必要です。</p>
<p>サービスの質の視点</p>	<p>利用者が安心してサービスを利用できる環境を整備するためには、サービスの供給量を適切に確保するとともに、サービスの質を確保することが必要です。</p>
<p>地域特性の視点</p>	<p>次世代育成支援対策においては、本市の特性を踏まえた取り組みを進めていくことが必要です。</p>

1-5 計画の基本方針

本市は、平成16年11月に旧邑久郡3町（牛窓町・邑久町・長船町）の合併により誕生した新市です。

次代を担う子どもたちが、こころ豊かで健やかに育つことは、将来、本市はもとより社会が発展していくために欠かせないものであり、そのためにも子どもや子育て家庭を社会全体で支えていくことが求められています。

本市は、次世代育成支援対策を推進するにあたり、『安心して子育てができるまち 瀬戸内市 - みんなでしようや 子育て支援 - 』をキャッチフレーズとして掲げ、個人・家族・地域、職場、そして行政が一体となり、地域の中のさまざまな資源を活用した「子ども・子育て支援社会の構築」を計画の基本方針として位置づけます。

1-6 計画の策定体制

(1) 瀬戸内市次世代育成支援対策推進協議会の設置

本計画の策定にあたっては、子育て支援施策・教育施策・児童健全育成施策の関係者、子育て家庭代表者などの18名で構成される「瀬戸内市次世代育成支援対策推進協議会」を設置し、瀬戸内市発足までの計画策定組織として設置された邑久郡次世代育成支援対策推進協議会と合わせ計4回審議を行いました。

(2) 行政機関内部の体制

市は市民に最も身近な自治体として、次世代育成支援対策を総合的に、かつ、きめ細かく行えるよう、子どもと子育て家庭への支援に関する施策及び事業を体系的に検討・調整することが求められます。

これらを踏まえ、本計画の策定にあたっては市子育て支援課を事務局に、子育て支援策に関連する市各部課等と施策や事業について調整を行いました。

(3) 市民の意見反映

本計画の策定にあたっては、広く市民の意見を反映させるため、次世代育成支援対策推進協議会を設置し市民の参画を行うとともに、平成15年11月に就学前児童等を対象としたアンケート調査を実施し、市民における子育て支援施策へのニーズを把握しました。

また、平成16年9月に保育サービスを利用していない子育て中の保護者（親子クラブ参加者）を対象としたインタビュー調査（座談会）を実施し、子育て支援サービスへの意見やニーズ等を把握しました。

アンケート調査の概要

（単位：票）

調査の目的	各保育サービスの利用意向や利用状況、子どもの健全育成環境や少子化等に対する意見やニーズの把握				
調査地域	旧邑久郡の全域				
調査対象者	就学前児童・小学校児童用調査	各町在住の就学前児童（無作為抽出） * 回答は保護者 * 同一家庭に小学校児童がいる場合は関連する調査も合わせて実施			
	中高生用調査	各町在住の中学生及び高校生（無作為抽出）			
	19歳以上一般住民用調査	各町在住の19歳以上一般住民（無作為抽出）			
調査期間	平成15年11月				
調査方法	郵送法によるアンケート調査				
配布・回収結果		配布数		回収数（集計対象数）	
	就学前児童・小学校児童用調査	1,000	100.0%	584	58.4%
	中高生用調査	500	100.0%	262	52.4%
	19歳以上一般住民用調査	1,000	100.0%	512	51.2%

資料：子育て支援課

インタビュー調査の概要

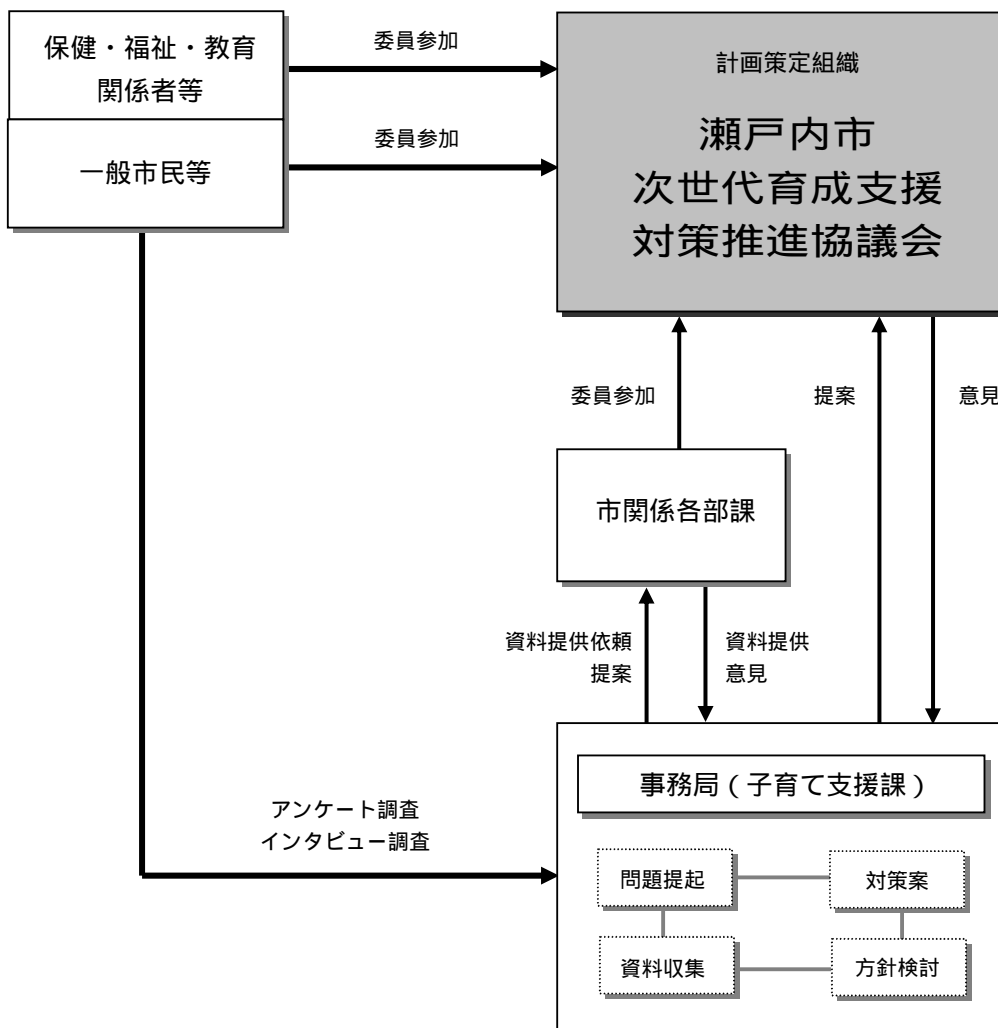
調査の目的	子育て支援サービスへの意見やニーズ等の把握
調査対象者	保育サービスを利用していない子育て中の保護者（親子クラブ参加者） 6名
調査日	平成16年9月24日
調査方法	座談会方式

資料：子育て支援課

(4) 市民への広報活動

平成17年2月号の広報「せとうち」に本計画に関する記事を掲載し、計画策定の様子を市民に周知しました。

《計画の策定体制》



2 瀬戸内市の現状

2-1 本市の概要

本市は、岡山県の東南部に位置し、北は備前市、西は岡山市に隣接しています。地勢は、市域の西端に吉井川が流れ、平野部には市街地と田園地帯が広がるほか、東部地域や海岸部は丘陵地となっています。南部は瀬戸内海に面し、島しょや海岸等自然景観に恵まれています。

道路は、市域を東西に走る岡山ブルーラインを中心に、県道の飯井宿線、備前牛窓線、西大寺備前線、岡山牛窓線、瀬戸西大寺線、国道2号線が走っています。

公共交通機関では、鉄道はJR赤穂線が西端部を走り、岡山市や備前市、赤穂市と結ばれており、域内には長船駅、邑久駅、大富駅の3駅があります。バスは、民間2社による路線網が敷かれています。また、牛窓地区の前島まではフェリー航路が開設されています。

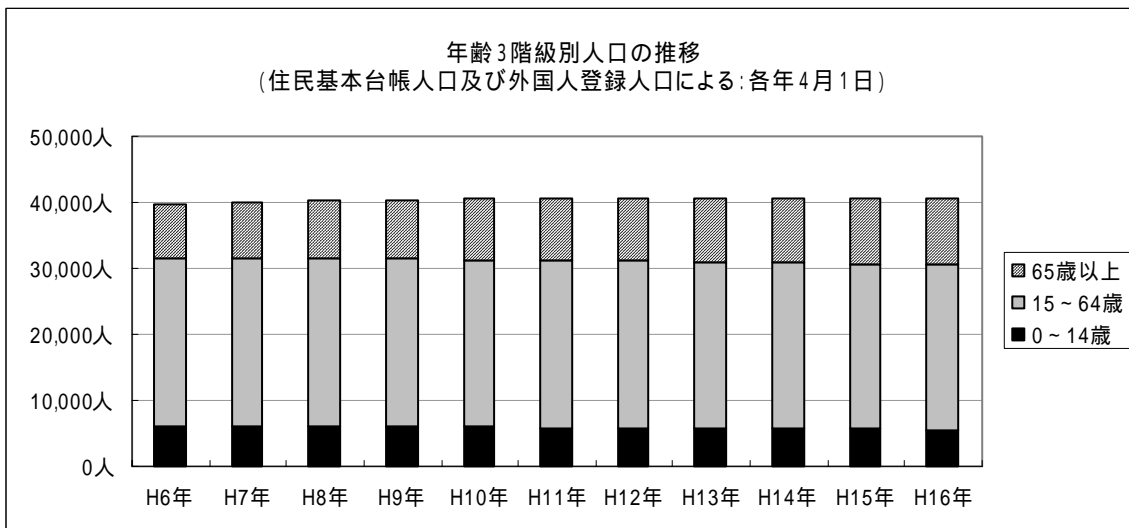


2-2 少子化等の動向

(1) 人口構造の推移

人口構造の推移を住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計でみると、平成16年4月1日現在、総人口は40,717人となっており、その内訳は0～14歳が5,574人（総人口の13.7%）、15～64歳が25,095人（同61.6%）、65歳以上が10,048人（同24.7%）となっています。

本市における人口構造の傾向は、総人口に占める0～14歳及び15～64歳人口の割合が減少し、逆に65歳以上人口の割合が増加していることから、いわゆる少子高齢化が進行している状態にあります。



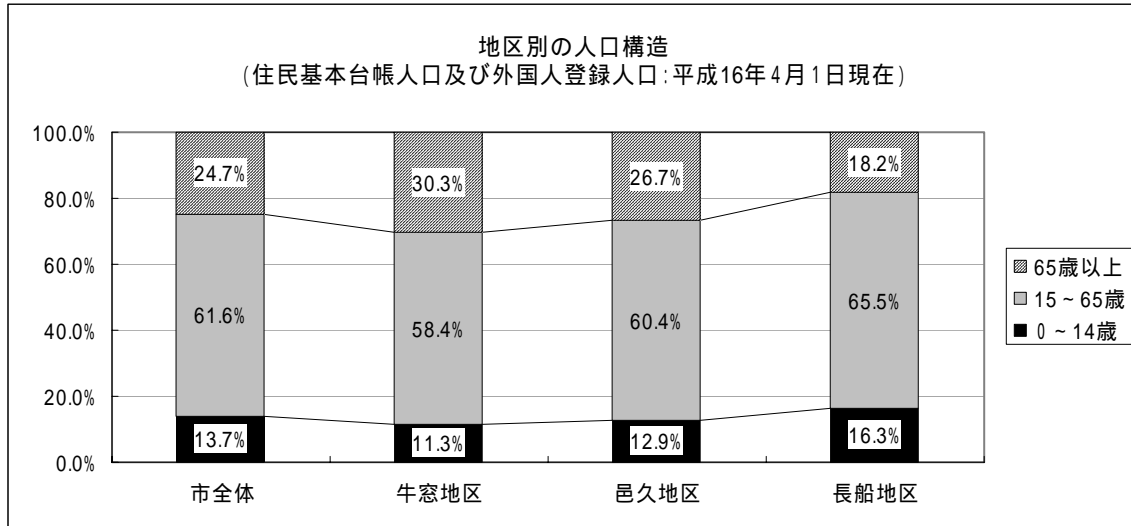
年齢3階級別人口の推移

(単位:人)

	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
0～14歳	6,174	6,112	6,016	5,979	5,937	5,834	5,783	5,776	5,699	5,640	5,574
15～64歳	25,314	25,371	25,428	25,395	25,369	25,365	25,365	25,224	25,170	24,990	25,095
65歳以上	8,324	8,537	8,735	8,948	9,181	9,312	9,394	9,646	9,812	10,012	10,048
総人口	39,812	40,020	40,179	40,322	40,487	40,511	40,542	40,646	40,681	40,642	40,717

資料:住民基本台帳人口及び外国人登録人口(各年4月1日)

また、人口構造を平成16年4月1日現在の地区別でみると、牛窓地区では最も少子高齢化が進行しており、逆に長船地区では0～14歳が16.3%で市全体より+2.6ポイント高くなっています。



地区別の人口構造

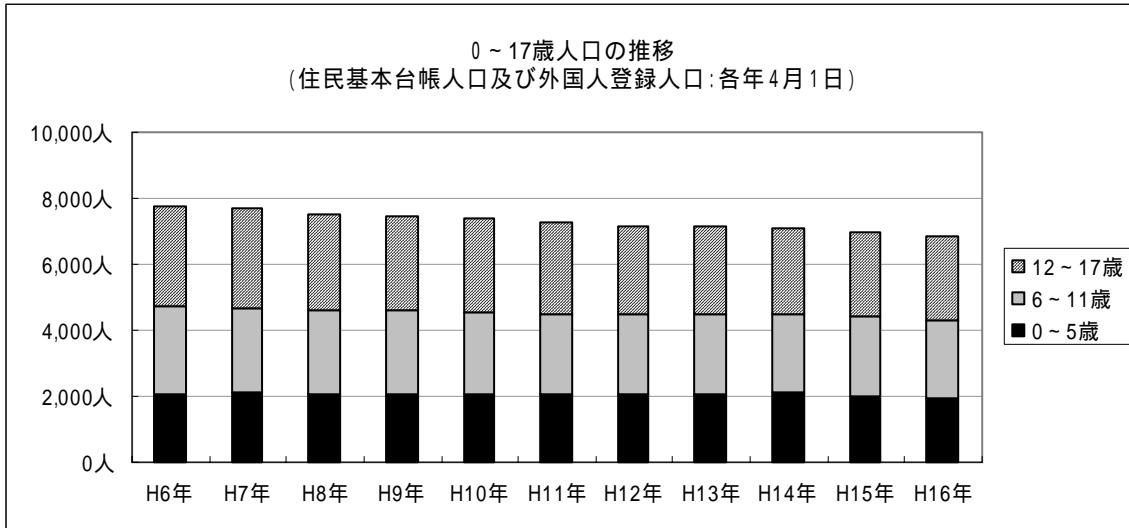
(単位：人)

	0～14歳		15～64歳		65歳以上		合計	
市全体	5,574	13.7%	25,095	61.6%	10,048	24.7%	40,717	100.0%
牛窓地区	883	11.3%	4,454	58.4%	2,364	30.3%	7,798	100.0%
邑久地区	2,561	12.9%	11,987	60.4%	5,299	26.7%	19,847	100.0%
長船地区	2,130	16.3%	8,557	65.5%	2,385	18.2%	13,072	100.0%

資料：住民基本台帳人口及び外国人登録人口（平成16年4月1日現在）

(2) 0～17歳人口の推移

0～17歳人口の推移を住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計で見ると、0～5歳は毎年約2,000人となっていますが、平成6年から平成16年の11年間に6～11歳は250人、12～17歳は560人の減少となっています。



0～17歳人口の推移

(単位：人)

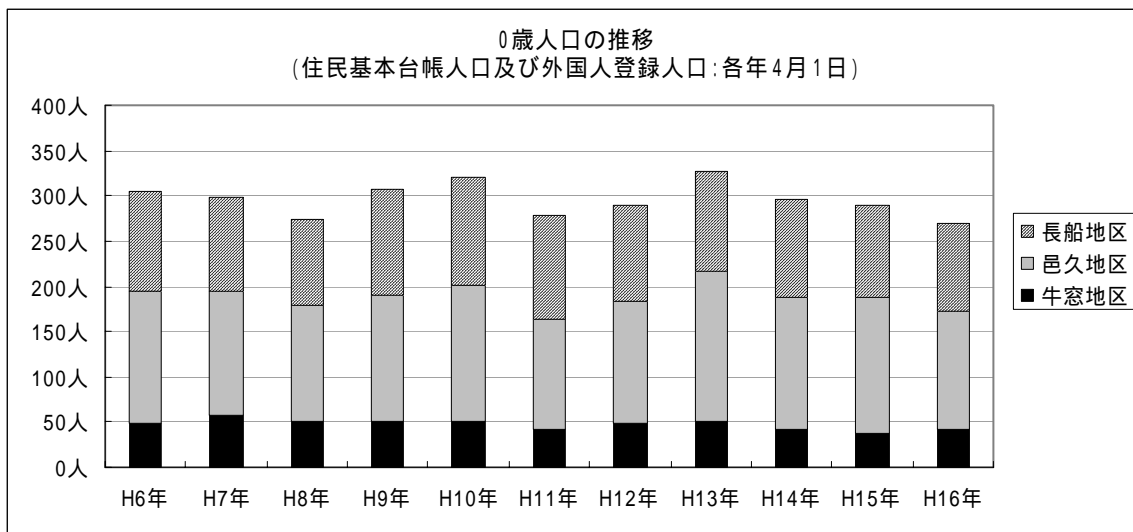
	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
0～5歳	2,089	2,098	2,083	2,077	2,077	2,044	2,033	2,081	2,094	2,016	1,966
6～11歳	2,614	2,582	2,524	2,502	2,469	2,416	2,442	2,427	2,379	2,380	2,364
12～17歳	3,076	2,993	2,920	2,887	2,834	2,798	2,706	2,646	2,601	2,553	2,516
合計	7,779	7,673	7,527	7,466	7,380	7,258	7,181	7,154	7,074	6,949	6,846

資料：住民基本台帳人口及び外国人登録人口（各年4月1日）

(3) 0歳人口の推移

0歳人口の推移を住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計で見ると、毎年300人弱で推移しています。

平成16年4月1日現在では合計で269人、地区別では牛窓地区が43人（市全体の16.0%）、邑久地区が129人（同48.0%）、長船地区が97人（同36.1%）となっています。



0歳人口の推移

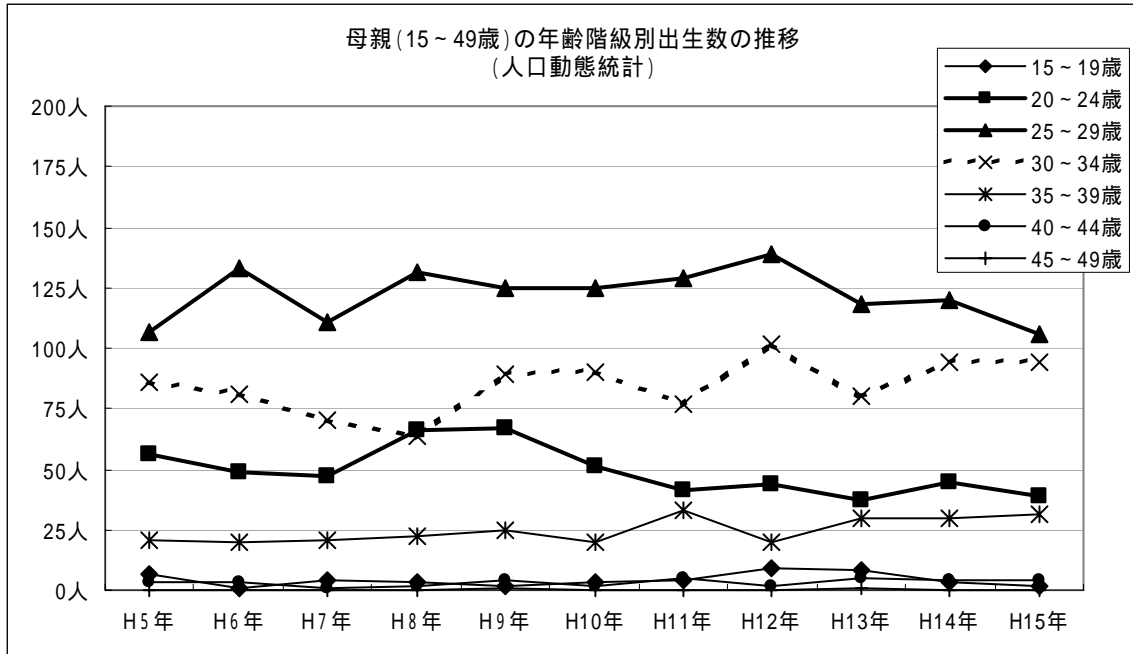
(単位：人)

	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
市全体	304	299	273	307	321	278	290	326	296	290	269
牛窓地区	49	57	50	50	50	41	49	51	42	38	43
邑久地区	146	138	129	141	152	122	135	166	145	149	129
長船地区	109	104	94	116	119	115	106	109	109	103	97

資料：住民基本台帳人口及び外国人登録人口（各年4月1日）

(4) 年齢階級別出生数等の推移

出生数を人口動態統計における母親(15~49歳)の年齢階層別で見ると、出生数の合計を平成5年(280人)と平成15年(276人)を比べた場合その差はほとんどみられません。20~24歳は減少、逆に30~34歳は増加傾向にあります。



母親(15~49歳)の年齢階級別出生数の推移

(単位:人)

	H5年	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年
15~19歳	7	1	4	3	2	3	4	9	8	3	2
20~24歳	56	49	47	66	67	51	41	44	37	45	39
25~29歳	107	133	111	131	125	125	129	139	118	120	106
30~34歳	86	81	70	64	89	90	77	102	80	94	94
35~39歳	21	20	21	22	25	20	33	20	30	30	31
40~44歳	3	3	1	2	4	2	5	2	5	4	4
45~49歳	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
合計	280	287	254	288	313	291	289	316	279	296	276

資料:人口動態統計

また、女性が一生の間に生むと推定される子どもの数を表す合計特殊出生率は、平成10年～平成14年の期間では牛窓地区が1.35、邑久地区が1.41、長船地区が1.44となっており、近隣市町よりも低い数値となっています。

合計特殊出生率

H10～14年			H15年(参考)	
瀬戸内市	牛窓地区	1.35	全国	1.29
	邑久地区	1.41	鳥取県	1.53
	長船地区	1.44	島根県	1.48
近隣市町	岡山市	1.49	岡山県	1.38
	備前市	1.43	広島県	1.34
	瀬戸町	1.49	山口県	1.36

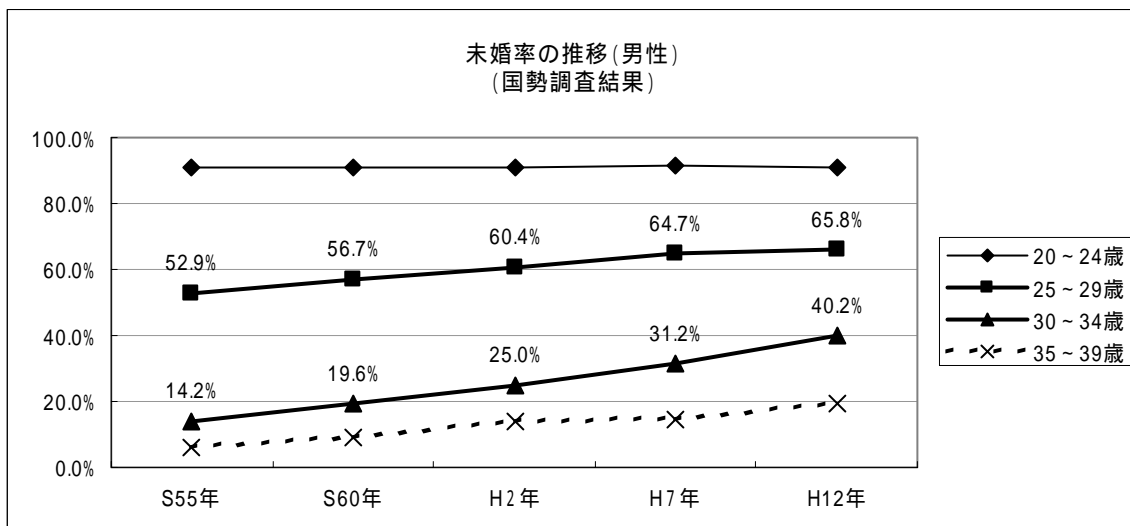
資料：瀬戸内市および近隣市町の数値は人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

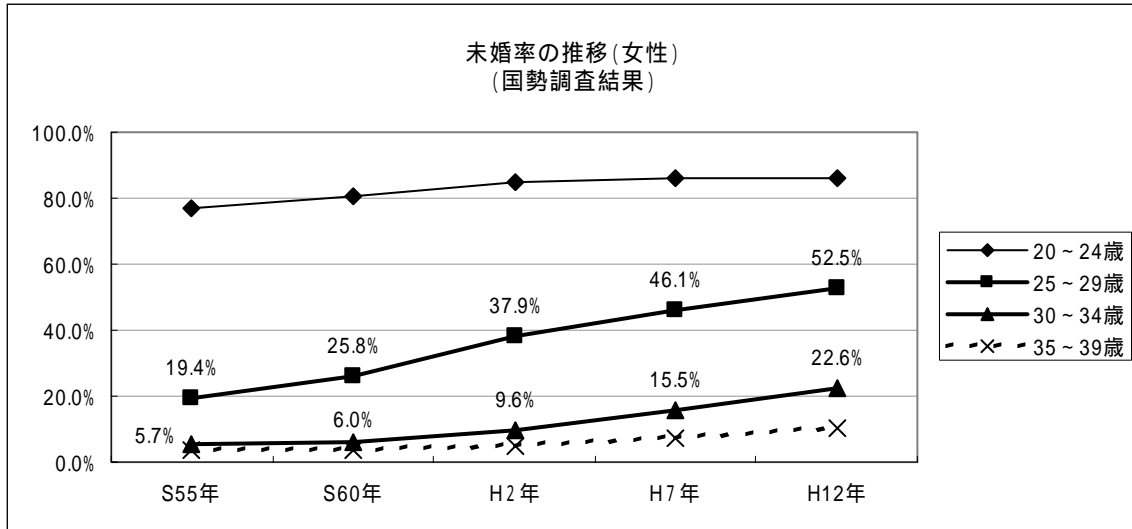
H15年の全国及び中国地方5県の数値は平成15年人口動態統計月報年計

(5) 未婚率の推移

性別及び年齢別の未婚率の推移を国勢調査結果でみると、男性では特に30～34歳の未婚率が上昇傾向にあり、昭和55年の14.2%に対して平成12年では40.2%と25ポイント以上上昇しています。

女性の未婚率も男性と同様に上昇傾向にあり、特に25～29歳の未婚率の上昇は昭和55年の19.4%に対して平成12年では52.5%に達し、30ポイント以上の上昇がみられます。





平成12年国勢調査結果における未婚率の比較

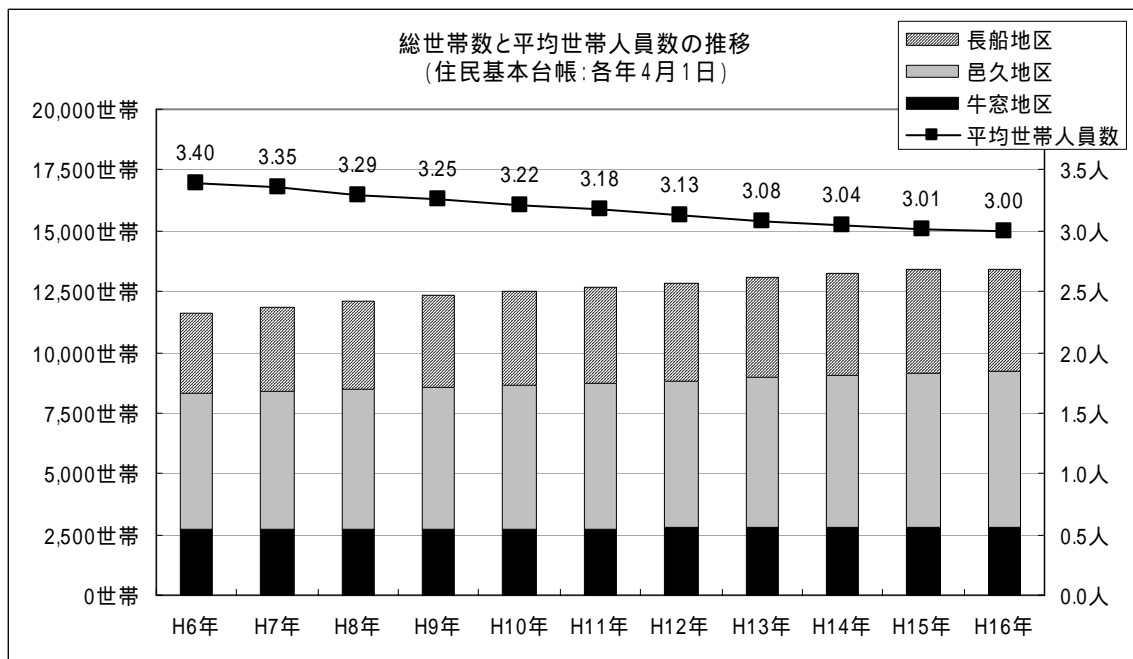
	男性			女性		
	瀬戸内市	岡山県	全国	瀬戸内市	岡山県	全国
15～19歳	99.6%	99.5%	99.5%	99.0%	99.0%	99.1%
20～24歳	90.6%	90.6%	92.9%	85.9%	86.0%	87.9%
25～29歳	65.8%	63.6%	69.3%	52.5%	50.0%	54.0%
30～34歳	40.2%	37.7%	42.9%	22.6%	23.4%	26.6%
35～39歳	19.6%	22.2%	25.7%	10.5%	11.7%	13.8%
40～44歳	12.6%	15.3%	18.4%	6.3%	6.6%	8.6%

資料：国勢調査

(6) 世帯数と平均世帯人員数の推移

世帯数と平均世帯人員数の推移を住民基本台帳でみると、世帯数については平成6年の11,641世帯から平成16年の13,451世帯に、約1,800世帯の増加となっています。

総人口がほぼ横ばいで推移している中、世帯数が増加していることにより、平均世帯人員数は3.00人(平成16年)にまで減少しています。この数値は、県全体における2.67人または県内他市(平成16年3月末現在)の平均2.58人に比べ若干高いものの、本市においても世帯の細分化は着実に進行している状況にあります。



総世帯数と平均世帯人員数の推移

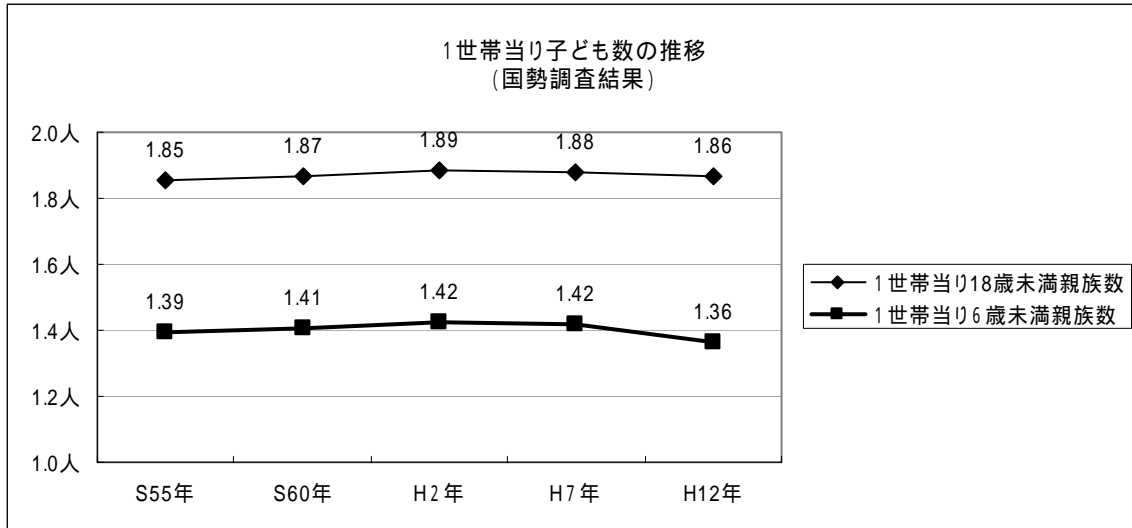
(単位:世帯、人)

	H6年	H7年	H8年	H9年	H10年	H11年	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
総世帯数(市全体)	11,641	11,857	12,116	12,312	12,493	12,641	12,846	13,095	13,290	13,392	13,451
牛窓地区	2,689	2,711	2,746	2,746	2,750	2,740	2,774	2,801	2,801	2,796	2,809
邑久地区	5,600	5,661	5,754	5,830	5,891	5,976	6,069	6,166	6,247	6,314	6,369
長船地区	3,352	3,485	3,616	3,736	3,852	3,925	4,003	4,128	4,242	4,282	4,273
平均世帯人員数	3.40	3.35	3.29	3.25	3.22	3.18	3.13	3.08	3.04	3.01	3.00

資料:住民基本台帳(各年4月1日)

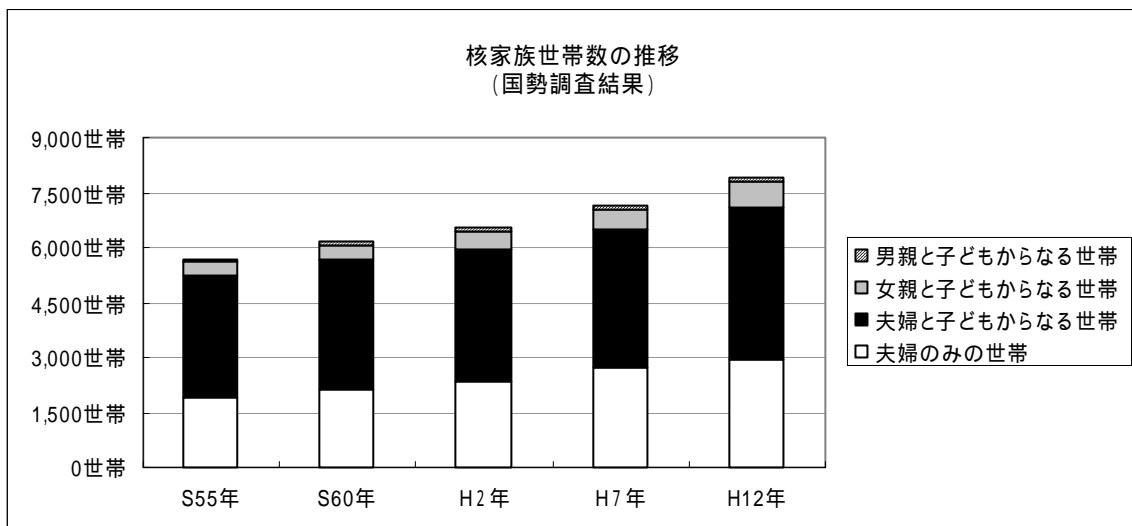
(7) 1世帯当たり子ども数の推移

夫婦1組当たりの子どもの数をみるための指標として、国勢調査結果における6歳未満親族と18歳未満親族のいる世帯における子ども数の推移をみると、6歳未満親族数では平成2年以降、18歳親族数は平成7年以降、減少に移行しています。



(8) 核家族世帯数の推移

国勢調査結果で核家族世帯(夫婦のみ又は夫婦と未婚の子どもからなる世帯)数の推移をみると、平成12年の7,919世帯は昭和55年の5,675世帯に対して1.4倍にまで増加しています。核家族世帯の構造をみると、夫婦のみの世帯が1.5倍、女親と子どもからなる世帯が2.0倍にまで増加しています。



核家族世帯数の推移

(単位：世帯)

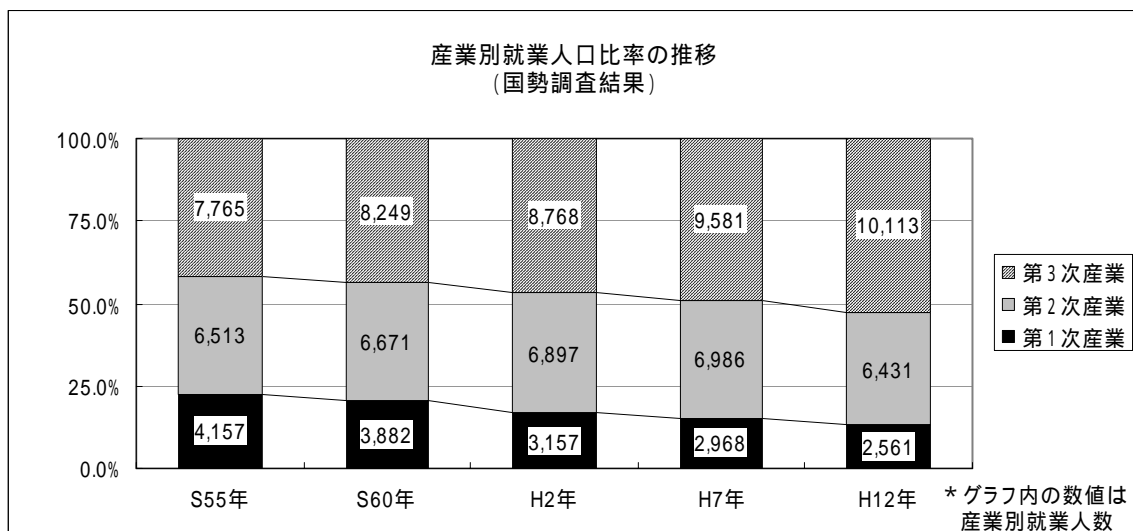
	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	S55年とH12年の差
核家族世帯	5,675	6,141	6,529	7,162	7,919	+2,244 (1.4倍)
夫婦のみの世帯	1,920	2,146	2,369	2,712	2,966	+1,046 (1.5倍)
夫婦と子どもからなる世帯	3,330	3,505	3,597	3,796	4,136	+806 (1.2倍)
女親と子どもからなる世帯	346	388	460	544	694	+348 (2.0倍)
男親と子どもからなる世帯	79	102	103	110	123	+44 (1.6倍)

資料：国勢調査

(9) 産業別就業人口の推移

本市の就業別就業人口を国勢調査結果でみると、就業人口の総数については昭和55年では18,441人でしたが、平成12年には約700人増の19,123人となり、総人口の推移に合わせ微増の傾向にあります。

産業別では、昭和55年から平成12年までに、農業等の第1次産業が25.5%から13.4%にまで減少し、逆にサービス業等の第3次産業が42.1%から52.9%と増加し、サービス業の拡大がみられます。



産業別就業人口の推移

(単位：人)

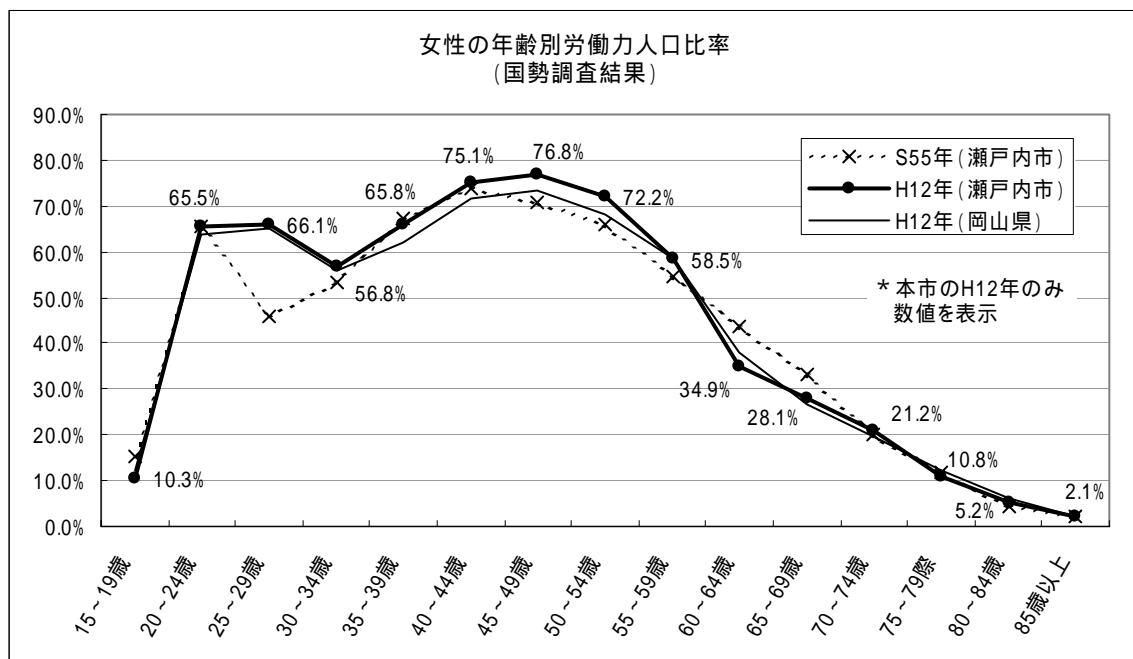
	S55年		S60年		H2年		H7年		H12年	
総人口	37,939		38,838		38,928		39,228		39,403	
就業人口総数	18,441	100.0%	18,814	100.0%	18,826	100.0%	19,550	100.0%	19,123	100.0%
第1次産業	4,157	25.5%	3,882	20.6%	3,157	16.8%	2,968	15.2%	2,561	13.4%
第2次産業	6,513	35.3%	6,671	35.5%	6,897	36.6%	6,986	35.8%	6,431	33.7%
第3次産業	7,765	42.1%	8,249	43.9%	8,768	46.6%	9,581	49.0%	10,113	52.9%
就業率	48.6%		48.4%		48.4%		49.8%		48.5%	

資料：国勢調査

(10) 女性の年齢別労働力人口比率

15歳以上の女性人口における就業率（年齢別労働力人口比率）を国勢調査結果でみると、25～29歳については昭和55年の45%強に対して平成12年では70%弱まで上昇しています。さらに、45～54歳も昭和55年の数値を5%程度上回っています。

出産や育児の影響による離職がみられる年齢層（M字型曲線の「谷」の部分）については、昭和55年では25～29歳でしたが、出産や育児適齢期が30歳前半にずれ込んできたこと等により平成12年では30～34歳へシフトしています。



2-3 主な保育サービス等の状況

(1) 認可保育所

平成16年4月1日現在、本市には計8か所（公立6か所、私立2か所）の認可保育所があり、定員765人に対して入所児童数は812人（平成17年2月1日現在）となっています。

平日通常の開所時間は、公立保育所は午前7時30分から午後6時30分、私立保育所は午前7時から午後6時までで1日の保育時間は8時間となっています。いずれも午後7時までの延長保育を実施しています。土曜日の開所時間は、邑久地区の公立保育所が午後5時まで、長船地区の公立保育所が午後6時までと若干の差があるとともに、牛窓地区の私立保育所も1か所は午後6時まで、もう1か所は午後5時30分までとなっています。

特別保育の延長保育は8か所、乳児保育は7か所、一時保育は3か所、障害児保育は5か所で行っています。また、邑久地区にある裳掛児童館（市単独事業）でも3歳から就学前までの児童を対象に保育サービスを提供しています。

邑久地区及び長船地区の認可保育所では、入所児童数の増加により年度途中の入所（特に低年齢児）が難しい状況にあるとともに、核家族化や就労形態の変化などにより、保育時間等に対するニーズの多様化がみられます。

認可保育所の状況（平成16年4月1日現在）

地区	運営	保育所名	定員 (H16年度)	主な特別保育の実施状況				年齢
				延長	乳児	一時	障害児	
牛窓地区	私	あいあい保育園	45人					生後6か月～ 就学前まで
	私	牛窓ルンビニ保育園	90人					
邑久地区	公	邑久保育園	140人					
	公	福田保育園	120人					
	公	今城保育園	90人					
	公	玉津保育園	45人					
長船地区	公	長船西保育園	140人					満1歳～就学前まで
	公	長船東保育園	95人					

資料：子育て支援課

認可保育所における入所児童数の推移

(単位：人)

保育所名	H12年度		H13年度		H14年度		H15年度		H16年度	
	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数
あいあい保育園	-	-	20	26	30	37	30	55	45	64
牛窓ルンビニ保育園	60	77	90	113	90	119	90	120	90	100
邑久保育園	120	138	140	151	140	173	140	174	140	172
福田保育園	90	112	120	149	120	148	120	147	120	147
今城保育園	90	50	90	56	90	73	90	76	90	80
玉津保育園	45	19	45	15	45	13	45	18	45	18
長船西保育園	75	70	75	95	95	111	95	120	140	129
長船東保育園	60	75	60	82	75	85	75	94	95	102
合計	540	541	640	687	685	759	685	804	765	812

資料：子育て支援課

H12～15年度は3月末、H16年度はH17年2月1日現在の数値

裳掛児童館における入所児童数の推移

(単位：人)

	H12年度		H13年度		H14年度		H15年度		H16年度	
	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数	定員	入所数
裳掛児童館	90	46	90	48	90	40	90	45	90	32

資料：子育て支援課

H12～15年度は3月末、H16年度はH17年2月1日現在の数値

(2) 幼稚園

平成16年11月1日現在、本市には計10か所の公立幼稚園があり、4歳児からの2年保育を実施しています。保育時間は、月曜日から金曜日までの8時30分から14時までとなっています。牛窓地区と長船地区の幼稚園では、通常の保育時間終了後に預かり保育も実施しています。

また、試行的に邑久幼稚園では3歳児保育を実施しています。

さらに、各幼稚園では未就園児の親子登園、子育てサークルの支援、子育てに関する相談・情報提供など、子育て支援の事業も実施しています。

幼稚園の状況（平成16年11月1日現在）

地区	運営	幼稚園名	定員（H16年度）		
			4歳児	5歳児	
牛窓地区	公	牛窓東幼稚園	60人	30人	30人
	公	牛窓西幼稚園	60人	30人	30人
	公	牛窓北幼稚園	60人	30人	30人
邑久地区	公	邑久幼稚園	175人	70人	105人
	公	今城幼稚園	70人	35人	35人
	公	玉津幼稚園	70人	35人	35人
	公	裳掛幼稚園	70人	35人	35人
長船地区	公	美和幼稚園	60人	30人	30人
	公	国府幼稚園	120人	60人	60人
	公	行幸幼稚園	180人	90人	90人

資料：学校教育課

(3) 放課後児童クラブ

平成16年4月1日現在、本市には計6か所の放課後児童クラブがあり、専用保育室、学校敷地内の専用プレハブ、その他施設等を利用して実施しています。

放課後児童クラブの状況（平成16年4月1日現在）

地域	名称	関係小学校名	児童数	備考
牛窓・鹿忍・長浜	牛窓ルンビニ児童クラブ	牛窓東小学校 牛窓西小学校 牛窓北小学校	48人	専用保育室
邑久・福田・豊原・本庄・笠加	ゆめっこクラブ	邑久小学校	93人	旧保育園保育室
裳掛	キッズクラブ	裳掛小学校	7人	旧会社事務所
美和	美和っ子クラブ	美和小学校	11人	専用プレハブ
国府	国府ひまわりクラブ	国府小学校	32人	専用プレハブ
行幸	みゆキッズクラブ	行幸小学校	80人	専用プレハブ

資料：子育て支援課

児童数はH16年12月1日現在の在籍児童数

(4) 地域子育て支援センター

本市には計4か所(牛窓地区及び邑久地区)の地域子育て支援センターが認可保育所に併設する形で設置されており、各種子育て支援サービスの情報提供や相談、子育てサークルの活動支援をはじめ、さまざまな行事を実施しています。

地域子育て支援センターの状況(平成16年1~12月)

		牛窓地区		邑久地区	
		牛窓ルンビニ 子育て支援センター	あいあい子育て リバティーひろば	邑久子育て支援 センター	福田子育て支援 センター
園庭 開放	開所日	月・水・木・金	月~土	月~木	月・水・木・金
	年間開所日数	148日	315日	189日	190日
	利用者数	1,008人	1,585人	4,652人	5,025人
	1日当たり平均利用者数	約7人	5人	25人	26人
相談	開所日	火・木・土	月~土	月~金	月~金
	年間開所日数	85日	315日	245日	245日
	利用者数	26人	80人	78人	113人
	1月当たり平均利用者数	約2人	6人	7人	9人
主な行事		お楽しみ会 バス遠足 おやつ講座 子育て講演会 リトミック 親子ふれあい遊び	誕生会 七夕会 夕涼み会 お月見会 運動会 いもほり 遠足 クリスマス会 節分ひなまつり会 栄養士による離乳食 指導(年2回) 子育て講演会	食育講座 消防車見学 育児相談 豆まき会 お楽しみ会 園外保育 春の遠足 七夕会 父親講座 運動会 秋の遠足 クリスマス会 絵本のよみきかせ	食育講座 育児セミナー お楽しみ会 園外保育 春の遠足 七夕会 父親講座 運動会 秋の遠足 クリスマス会 絵本のよみきかせ 育児相談

資料：子育て支援課

(5) 子育てサークル

各地区には認可保育所等を利用していない親子を中心とした子育てサークルが設立されており、地域子育て支援センターや保健・福祉センターと連携を図りながら活動を行っています。

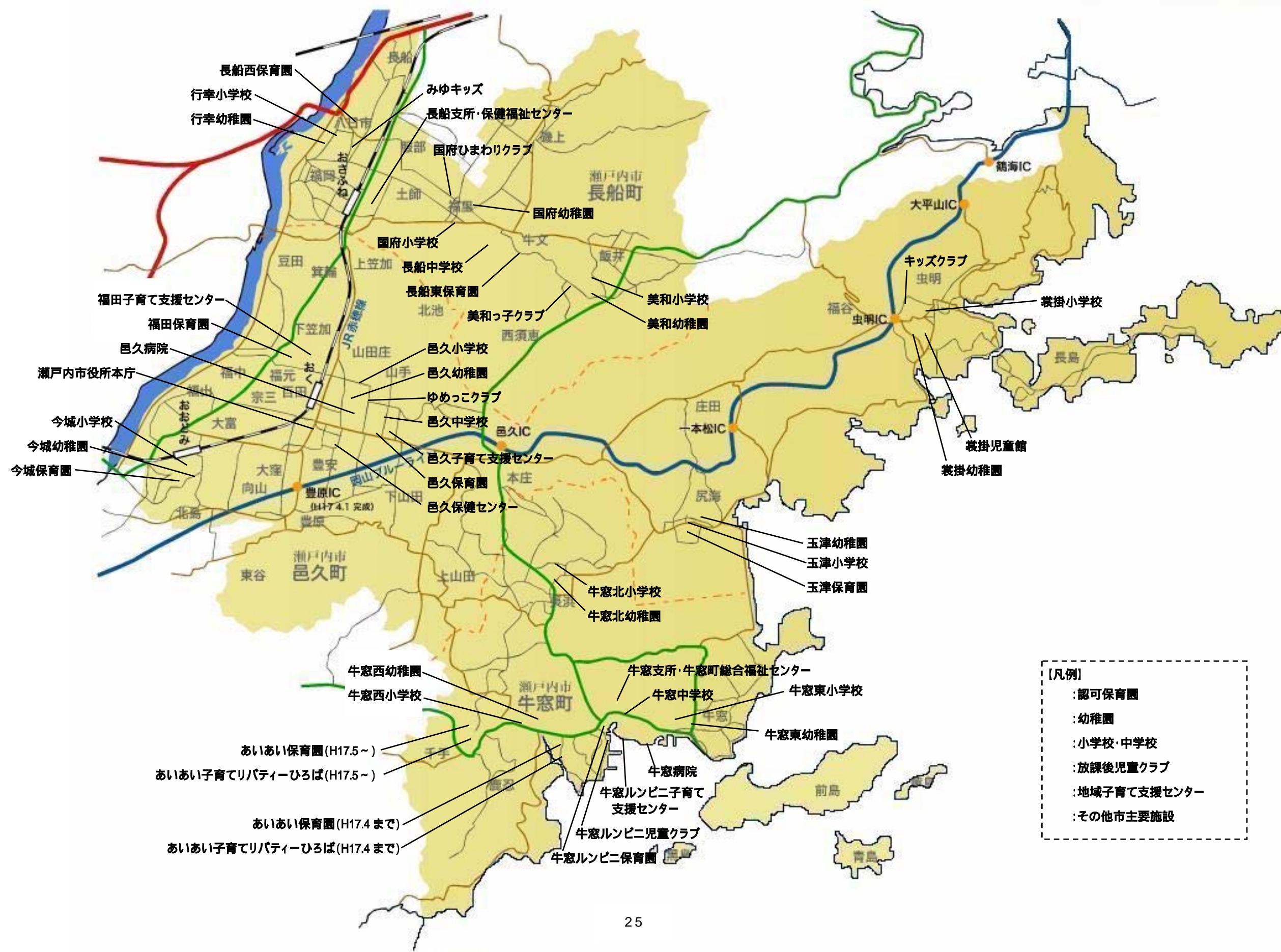
子育てサークルの活動状況（平成16年度）

地区	小学校区	サークル名	入会者 (人数)		活動内容 (開催回数)							
			親	子	育児教室	中央研修会	地域とのふれあい活動	調理実習	親子遠足	親子あそび	親睦会	その他
牛窓地区	牛窓	スイミー	20	23	10	-	3	-	1	1	6	1
	鹿忍	子鹿クラブ	21	23	10	-	2	-	1	2	2	18
	長浜	プチトマト	16	18	10	-	2	-	1	3	1	14
邑久地区	全学区 (今城を除く)	げんきっこクラブ	25	25	2	1	-	1	1	7	-	-
		福田 KIDS クラブ	16	18	3		-	-	2	6	-	-
	今城	今城おやこクラブ	28	32	1		4	-	-	5	-	-
長船地区	全学区	長船町おやこクラブ	77	97	1	-	2	2	1	4	8	1

資料：健康づくり推進課

入会者数は平成17年1月現在

2-4 市内の子育て支援施設等配置図



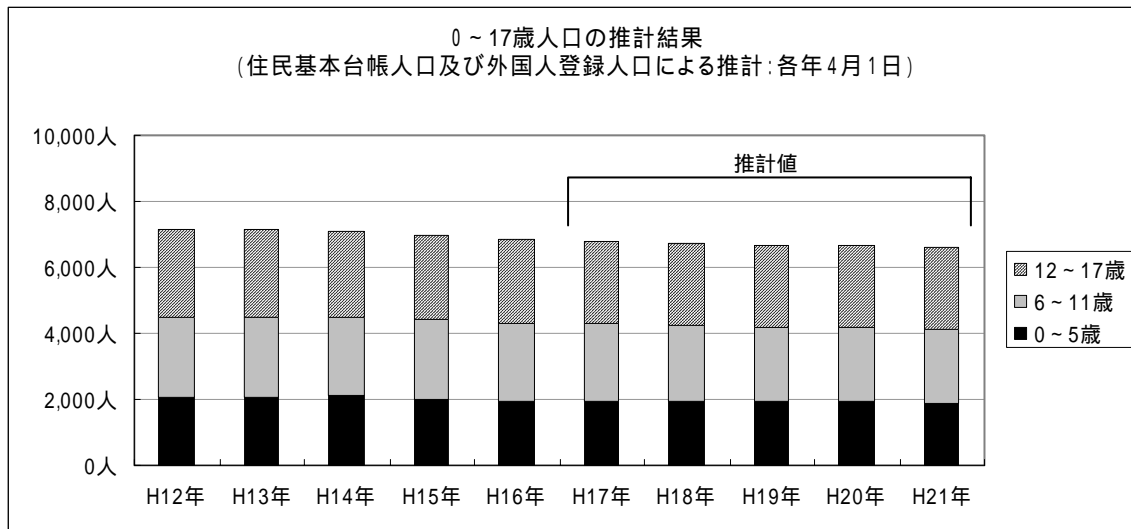
3

0～17歳人口の将来推計

計画期間における0～17歳人口の将来推計については、住民基本台帳人口及び外国人登録人口を用いて国が示すコーホート変化率法で算出しました。

その結果、総人口は40,000人強で横ばいに推移するものの、0～17歳人口は減少傾向が続き、平成21年には6,581人になると見込まれます。(平成16年の7,181人より600人減少)

この平成21年の推計結果を年齢階級別で平成16年の実績と比べてみると、0～5歳は2,033人から1,894人、6～11歳は2,442人から2,229人、12～17歳は2,706人から2,458人にそれぞれ減少する結果となっています。

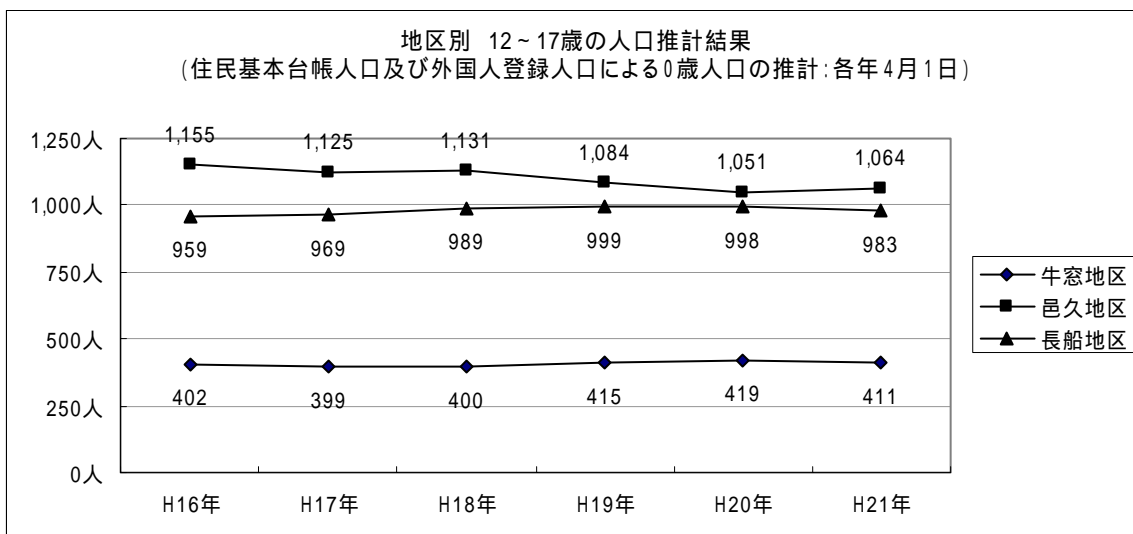
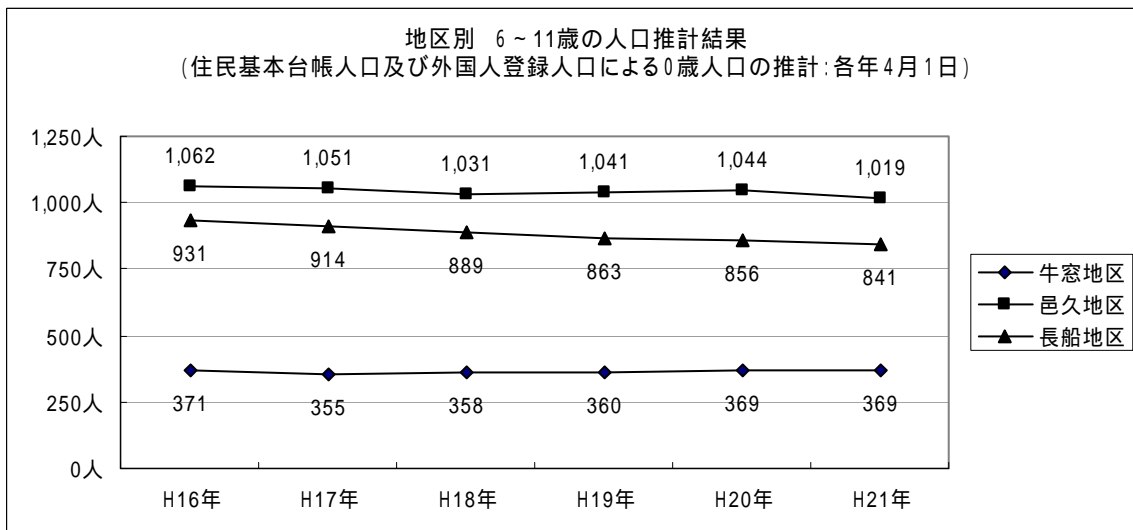
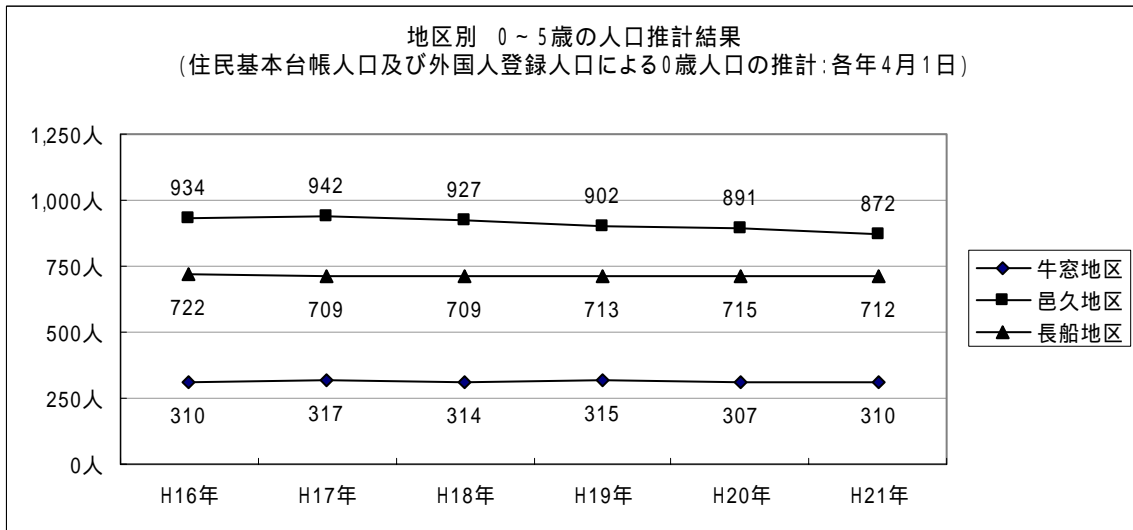


0～17歳人口の推計結果

(単位:人)

	実績					推計結果				
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
0～5歳	2,033	2,081	2,094	2,016	1,966	1,968	1,950	1,930	1,913	1,894
6～11歳	2,442	2,427	2,379	2,380	2,364	2,320	2,278	2,264	2,269	2,229
12～17歳	2,706	2,646	2,601	2,553	2,516	2,493	2,520	2,498	2,468	2,458
合計	7,181	7,154	7,074	6,949	6,846	6,781	6,748	6,692	6,650	6,581

資料:住民基本台帳人口及び外国人登録人口を用いたコーホート変化率法による推計(各年4月1日)



地域別 0～17歳人口の推計結果（再掲）

（単位：人）

		実績	推計結果					H16年と H21年の差
		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	
0 5 歳	市全体	1,966	1,968	1,950	1,930	1,913	1,894	-72
	牛窓地区	310	317	314	315	307	310	0
	邑久地区	934	942	927	902	891	872	-62
	長船地区	722	709	709	713	715	712	-10
6 11 歳	市全体	2,364	2,320	2,278	2,264	2,269	2,229	-135
	牛窓地区	371	355	358	360	369	369	-2
	邑久地区	1,062	1,051	1,031	1,041	1,044	1,019	-43
	長船地区	931	914	889	863	856	841	-90
12 17 歳	市全体	2,516	2,493	2,520	2,498	2,468	2,458	-58
	牛窓地区	402	399	400	415	419	411	9
	邑久地区	1,155	1,125	1,131	1,084	1,051	1,064	-91
	長船地区	959	969	989	999	998	983	24

資料：住民基本台帳人口及び外国人登録人口を用いたコーホート変化率法による推計（各年4月1日）